



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 167A URL <https://www.rr-hds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 則彦 (TEL) 03-3546-5003
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	98,656	19.8	3,872	161.3	3,665	203.5	2,787	16.9
2026年3月期第1四半期	82,330	△8.3	1,482	8.8	1,207	13.8	2,384	△42.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,307百万円(323.8%) 2026年3月期第1四半期 1,016百万円(△82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	69.52	69.47
2026年3月期第1四半期	59.52	59.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	264,344	138,395	52.3	3,450.49
2026年3月期	250,806	136,895	54.6	3,413.06

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 138,366百万円 2026年3月期 136,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	370,000	2.8	12,000	18.5	11,000	23.2	7,500	0.8
								187.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 菱洋エレクトロ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	50,000,000株	2026年3月期	54,000,000株
2027年3月期1Q	9,899,396株	2026年3月期	13,899,056株
2027年3月期1Q	40,100,743株	2026年3月期1Q	40,065,969株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フローに関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 全体の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の世界経済は、各国における通商政策の動向や中東情勢を巡る緊張の高まりなどを背景に、不確実性の高い状況が続きました。また、エネルギー価格の上昇や金融市場における金利・為替動向の変動などもあり、企業活動を取り巻く環境は引き続き慎重な見方が求められる状況となりました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の底堅い推移、インバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続により個人消費には慎重な動きも見られるなど、景気の回復ペースにはなお留意が必要な状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体・デバイス分野では、AI関連投資の拡大を背景にメモリー半導体を中心とした需要が堅調に推移するとともに、産業機器や自動車向けなど幅広い分野においても在庫適正化の進展や需要回復の動きが見られました。一方、ソリューション分野では、企業のDX推進や業務効率化へのニーズを背景に、生成AIの実証段階から実業務への適用が進展に加え、AIエージェントやフィジカルAIなど新たな活用領域への関心も高まり、ITインフラ整備やセキュリティ強化に向けた投資需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は986億56百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は38億72百万円（前年同期比161.3%増）、経常利益は36億65百万円（前年同期比203.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億87百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

② セグメントの業績概況

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、従来「ソリューション事業」に含まれていたシステム機器と設備機器の一部商材に関する取引を「デバイス事業」に含める方法に変更しております。また、従来「調整額」に含めていた一般管理費用を各セグメントに配賦しております。

なお、以下の前年同期比較については、当第1四半期連結累計期間の事業セグメントの区分に基づき作成した数値で比較分析しております。

イ. デバイス事業

幅広い用途・アプリケーションで回復傾向がみられ、メモリー半導体のみならず、多くの商材で売上が拡大したことから、売上高は798億4百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は30億23百万円（前年同期比172.6%増）となりました。

ロ. ソリューション事業

企業の旺盛なIT関連投資を背景に、AI分野を中心に堅調な事業環境が継続したことから、売上高は188億52百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は8億48百万円（前年同期比127.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて135億37百万円増加し、2,643億44百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて120億37百万円増加し、1,259億49百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億99百万円増加し、1,383億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日付「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において「未定」としておりましたが、2027年3月期の通期連結業績予想につきまして、以下の通りお知らせいたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	370,000	12,000	11,000	7,500	187.03
増減額(B－A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2026年3月期)	359,948	10,128	8,930	7,440	185.59

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「ルネサス社」といいます。）からの特約店契約終了の申し入れによる業績への影響を合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、当該影響の見通しに加え、第1四半期連結累計期間の業績ならびに現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ算定いたしました。

デバイス事業においては、2027年3月31日でのルネサス社との契約終了に向け、同社製品に関する一部ビジネスの終息が見込まれますが、在庫調整局面の緩和に伴う緩やかな市場回復の継続に加え、メモリ半導体の需要拡大を背景に、堅調な推移が見込まれます。また、ソリューション事業においては、一部部材の価格上昇に伴う最終製品価格への影響が懸念されるものの、AI活用の高度化や業務変革を見据えた企業のIT関連投資は引き続き旺盛であり、全体として堅調な事業環境が継続するものと見込んでいます。

なお、2027年3月期の配当予想につきましては、期初時点から変更なく、前期から据え置きとなる1株につき140円（中間配当金70円、期末配当金70円）としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,973	38,656
受取手形及び売掛金	110,414	113,100
棚卸資産	56,115	60,794
未収入金	8,924	9,594
その他	3,303	5,693
貸倒引当金	△156	△187
流動資産合計	214,574	227,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,963	2,919
土地	7,135	7,136
リース資産（純額）	567	545
その他（純額）	705	764
有形固定資産合計	11,372	11,366
無形固定資産		
のれん	2,867	2,770
顧客関連資産	8,640	8,474
その他	3,587	3,572
無形固定資産合計	15,095	14,817
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874	4,871
繰延税金資産	727	451
退職給付に係る資産	2,125	2,133
その他	4,228	4,239
貸倒引当金	△1,262	△1,248
投資その他の資産合計	9,694	10,446
固定資産合計	36,162	36,629
繰延資産		
創立費	69	63
繰延資産合計	69	63
資産合計	250,806	264,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,889	57,188
短期借入金	22,630	24,521
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
コマーシャル・ペーパー	19,977	22,975
リース債務	187	159
未払法人税等	3,032	764
賞与引当金	1,275	650
その他	6,367	7,712
流動負債合計	103,559	115,172
固定負債		
長期借入金	2,499	2,199
リース債務	423	430
繰延税金負債	5,556	6,289
退職給付に係る負債	833	804
その他	1,039	1,052
固定負債合計	10,352	10,776
負債合計	113,911	125,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	121,843	107,638
利益剰余金	42,433	42,413
自己株式	△49,668	△35,463
株主資本合計	129,608	129,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	1,211
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	6,664	7,499
退職給付に係る調整累計額	61	62
その他の包括利益累計額合計	7,258	8,778
新株予約権	28	28
純資産合計	136,895	138,395
負債純資産合計	250,806	264,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	82,330	98,656
売上原価	74,040	88,040
売上総利益	8,290	10,616
販売費及び一般管理費	6,807	6,743
営業利益	1,482	3,872
営業外収益		
受取利息	115	111
受取配当金	82	25
受取賃貸料	14	18
貸倒引当金戻入額	16	15
その他	38	50
営業外収益合計	267	221
営業外費用		
支払利息	315	251
為替差損	93	31
持分法による投資損失	2	1
その他	130	143
営業外費用合計	542	428
経常利益	1,207	3,665
特別利益		
投資有価証券売却益	1,769	0
ゴルフ会員権売却益	—	2
関税還付金	399	339
特別利益合計	2,168	341
特別損失		
経営統合関連費用	3	62
特別損失合計	3	62
税金等調整前四半期純利益	3,372	3,944
法人税等	987	1,157
四半期純利益	2,384	2,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	2,787

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,384	2,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△801	682
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△569	835
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	△1,368	1,520
四半期包括利益	1,016	4,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	4,307

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった菱洋エレクトロ株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社リョーサンを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社である株式会社リョーサンは、リョーサン菱洋株式会社に商号変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月25日付で自己株式4,000,000株の消却を実施しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が107,638百万円、自己株式が△35,463百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,092	17,237	82,330	—	82,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,092	17,237	82,330	—	82,330
セグメント利益	1,109	372	1,482	—	1,482

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,804	18,852	98,656	—	98,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	79,804	18,852	98,656	—	98,656
セグメント利益	3,023	848	3,872	—	3,872

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、従来「ソリューション事業」に含まれていたシステム機器と設備機器の一部商材に関する取引を「デバイス事業」に含める方法に変更しております。また、従来「調整額」に含めていた一般管理費用を各セグメントに配賦しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の事業セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(関連情報)

地域ごとの売上高に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	43,880	21,686	13,924	2,838	82,330
連結売上高に占める割合(%)	53.3	26.3	16.9	3.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	50,686	24,566	19,584	3,819	98,656
連結売上高に占める割合(%)	51.4	24.9	19.9	3.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	47,577	18,507	13,605	2,639	82,330	—	82,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,909	481	338	4	6,733	△6,733	—
計	53,486	18,988	13,943	2,643	89,063	△6,733	82,330
セグメント利益又は損失(△)	631	233	597	△23	1,439	42	1,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア…………タイ・台湾等
その他…………米国等

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	54,436	21,932	18,618	3,669	98,656	—	98,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,166	718	671	13	10,570	△10,570	—
計	63,603	22,650	19,290	3,682	109,227	△10,570	98,656
セグメント利益	2,319	430	1,106	117	3,974	△101	3,872

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア…………タイ・台湾等
その他…………米国等

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	398百万円	448百万円
のれん償却額	100百万円	97百万円

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社リョーサンを吸収合併存続会社、同じく連結子会社である菱洋エレクトロ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、両社は2026年1月28日に合併契約を締結いたしました。なお、2026年4月1日付で本合併を実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社リョーサン
事業の内容	デバイスの販売、ソリューションの展開等
被結合企業の名称	菱洋エレクトロ株式会社
事業の内容	デバイスの販売、ソリューションの展開等

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社リョーサンを存続会社、菱洋エレクトロ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リョーサン菱洋株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社グループでは、両社が長年の歴史の中で培ってきた経営資源を活かし、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」に注力しておりますが、このたび、これらの取り組みをさらに加速すべく、本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。